

第73回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIは大幅に上昇し、先行きは大幅低下 —

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

平成25年度下期の景況感実績は、東日本大震災関連の復興需要等が継続しており、生産の持ち直しや個人消費の底堅さを背景として、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（25年10月）に比べ16.0ポイント上昇し、24.4となった。業種別では、製造業が前回調査に比べ21.6ポイント上昇し、21.6となった。12業種中10業種で景況感が改善した。一方、非製造業でも前回調査に比べ12.7ポイント上昇し、26.4となった。6業種中3業種で景況感が改善した。平成26年度上半期見通しについては、消費税増税の実施やエネルギー・資材価格・人件費等の高騰による景気減速への影響が懸念されることから、BSIは上期実績に比べ▲37.6ポイント低下の▲13.2となった。また、経営施策については、製造業では「コストの削減」、非製造業では「人材の育成」を最重視しており、次いで製造業では「生産性の向上」、非製造業では「コストの削減」を挙げている。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く287社

2. 調査時期

〔配布〕平成26年4月3日
〔回収〕平成26年4月30日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成25年10月～26年3月期
（平成25年4月～25年9月期と比較）
〔見通し〕平成26年4月～26年9月期
（平成25年10月～26年3月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕

発送社数	287社	（115社）	（172社）
回答社数	213社	（88社）	（125社）
回答率	74.2%	（76.5%）	（72.7%）

 〔県別内訳〕
 （単位 社・%）

	青森	秋田	岩手	宮城	山形	福島	新潟	合計
発送社数	19	17	22	124	35	29	41	287
回答社数	14	13	15	94	21	27	29	213
回答率%	73.7	76.5	68.2	75.8	60.0	93.1	70.7	74.2
構成比%	6.6	6.1	7.0	44.1	9.9	12.7	13.6	100.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	47	22.1
51～100百万	62	29.1
101～300百万	20	9.4
301～1,000百万	20	9.4
1,000百万超	64	30.0
合計	213	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	115	88	76.5	41.3
飲・食料品	17	14	82.4	6.6
木材・木製品・家具	2	1	50.0	0.5
パルプ・紙・同加工品	4	2	50.0	0.9
化学・医薬品	10	5	50.0	2.3
石油・プラスチック製品	8	5	62.5	2.3
窯業・土石	9	7	77.8	3.3
鉄鋼	5	4	80.0	1.9
非鉄金属	4	3	75.0	1.4
金属製品	9	9	100.0	4.2
一般機械・輸送機械	18	15	83.3	7.0
電気機械	18	15	83.3	7.0
その他製造	11	8	72.7	3.8
非製造業	172	125	72.7	58.7
運輸	25	18	72.0	8.5
卸・小売	48	38	79.2	17.8
不動産	9	8	88.9	3.8
その他サービス	31	15	48.4	7.0
鉱業	6	4	66.7	1.9
建設	53	42	79.2	19.7
合計	287	213	74.2	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

1. 東北の景況感

〔実績〕 - 平成25年度下期実績は、プラス超の業種が増加 -

東北地方の平成25年度下期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は37.1%、「下降した」とする企業は12.7%で、BSIは24.4ポイントとなった。25年度上期実績に比べ16.0ポイント上昇した。製造業は21.6ポイントと、前回調査との比較では、21.6ポイント上昇。一方、非製造業でも26.4ポイントと、前回調査に比べ12.7ポイントの上昇となった。復興需要等の継続と生産持ち直しの動きが続いていることから、ほとんどの業種でBSIが前期比プラスに転じている。

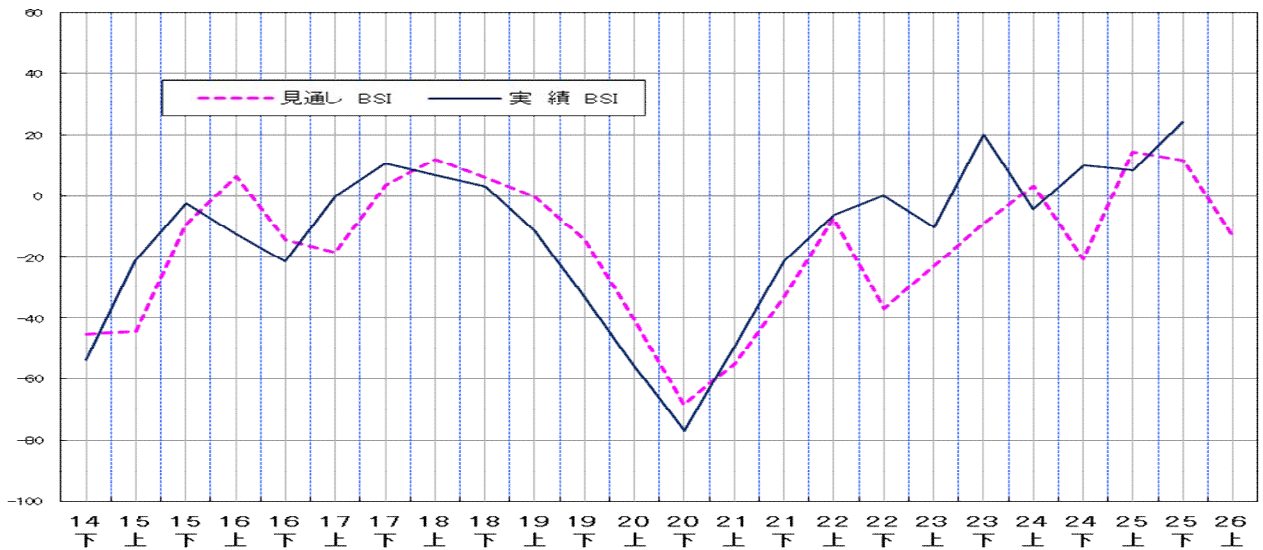
被災3県（岩手・宮城・福島）のBSIは、24.3ポイントと景況感判断は東北7県全体とほぼ同じ水準であったが、福島県はBSIが18.5ポイントと他の被災県よりやや低い水準となっている。

〔見通し〕 - 平成26年度上期見通しは、消費税増税や資材・人件費高騰の影響から大幅低下 -

平成26年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が15.0%、「下降する」が28.2%で、BSIは▲13.2ポイントとなり、平成25年度下期実績に比べ▲37.6ポイントと大幅低下する見通しとなった。復興需要等の継続はあるものの、消費税増税の影響や、エネルギー・資材価格・人件費等の高騰により景気減速を心配する向きがある。業態別には、製造業が▲4.6ポイントと上期実績に比べ▲26.2ポイントの低下、非製造業は▲19.2ポイントと同▲45.6ポイントの大幅低下の見通しとなっている。

被災3県（岩手・宮城・福島）については、景況感見通しBSIは▲14.0ポイントと、東北7県全体を▲0.8ポイント下回った。宮城県はBSIが▲18.1ポイントと低下幅が大きくなっている。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



景況感BSIの動向

	25年度上期実績	25年度下期実績	(前回比)	26年度上期見通し
全産業	8.4	24.4	(16.0)	▲13.2
製造業	0.0	21.6	(21.6)	▲4.6
非製造業	13.7	26.4	(12.7)	▲19.2

2. 業種別の景況感

－ 25年度下期実績は大幅上昇、26年度上期見通しは大幅低下 －

業種別の景況感上期実績をみると、製造業では生産持ち直しの動きを受けて12業種中、一般機械・輸送機械、化学・医薬品などの10業種で改善した。非製造業では6業種中、卸・小売など3業種で改善し、鉱業、建設の2業種で低下した。

26年度上期見通しについては、製造業では、化学・医薬品、電気機械の2業種が上昇を見込んでいるものの、4業種で低下を見込んでいる。非製造業では運輸以外の5業種で低下すると予想している。消費税増税による消費マインド低下への懸念と、エネルギー・資材価格・人件費等の高騰による景気減速への影響が不安材料となっている。

業種別景況感BSIの動向

	25年度上期	25年度下期		26年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
製造業	0.0	21.6	21.6	▲4.6
飲・食料品	▲8.3	28.6	36.9	0.0
木材・木製品・家具	0.0	▲100.0	▲100.0	0.0
パルプ・紙・同加工品	0.0	50.0	50.0	0.0
化学・医薬品	12.5	40.0	27.5	60.0
石油・プラスチック製品	20.0	60.0	40.0	▲80.0
窯業・土石	33.3	57.1	23.8	0.0
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属	▲33.3	0.0	33.3	▲33.3
金属製品	0.0	22.2	22.2	0.0
一般機械・輸送機械	▲14.3	6.7	21.0	▲26.7
電気機械	14.3	26.7	12.4	26.7
その他製造	▲25.0	▲12.5	12.5	▲25.0
非製造業	13.7	26.4	12.7	▲19.2
運輸	20.0	27.8	7.8	0.0
卸・小売	0.0	55.3	55.3	▲31.6
不動産	0.0	0.0	0.0	▲12.5
その他サービス	▲23.8	0.0	23.8	▲33.3
鉱業	25.0	0.0	▲25.0	▲25.0
建設	41.9	16.7	▲25.2	▲11.9

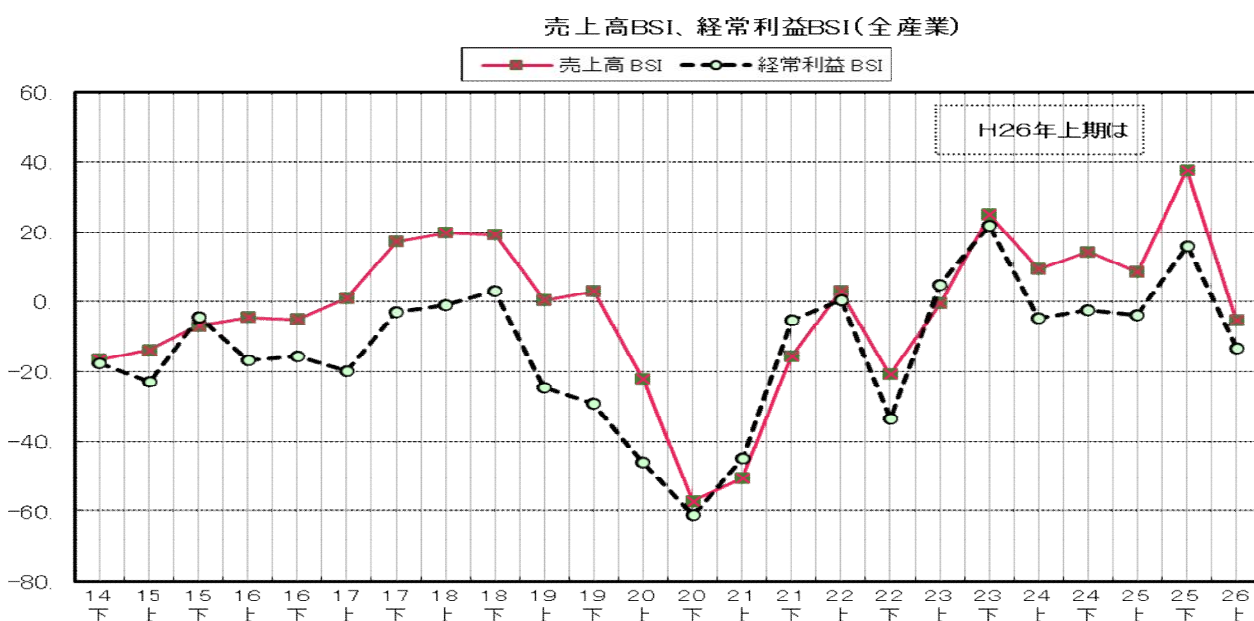
II. 経営概況

1. 売上高・経常利益

— 25年度下期実績は売上・収益BSIはプラス、26年度上期見通しはマイナス —

平成25年度下期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が54.0%、「減少した」とする企業が16.4%で、BSIは37.6となり、前回に比べ29.2ポイント上昇した。業種別では、製造業が前回比18.0ポイント上昇の21.6、非製造業では37.3ポイント上昇の48.8となった。経常利益は「増加した」とする企業が40.8%、「減少した」とする企業が24.9%で、BSIは16.0となり、前期比19.7ポイントの上昇となった。業種別では、製造業が前期比8.1ポイント上昇の5.7、非製造業は同27.8ポイント上昇の23.2となった。

平成26年度上期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が19.7%、「減少する」が24.9%で、BSIは▲5.2となり、平成25年度下期実績に比べ▲42.8ポイントの大幅低下の見通しとなった。経常利益は、「増加する」が16.4%、「減少する」が29.6%で、BSIは▲13.2となり、平成25年度下期実績に比べ▲29.2ポイント低下の見通しとなっている。業種別の売上高予想BSIは製造業0.0、非製造業▲8.8、経常利益予想BSIは、製造業1.1、非製造業▲23.2となった。



売上高BSIの動向

	25年度上期実績	25年度下期実績		26年度上期見通し
			前回比	
全産業	8.4	37.6	29.2	▲5.2
製造業	3.6	21.6	18.0	0.0
非製造業	11.5	48.8	37.3	▲8.8

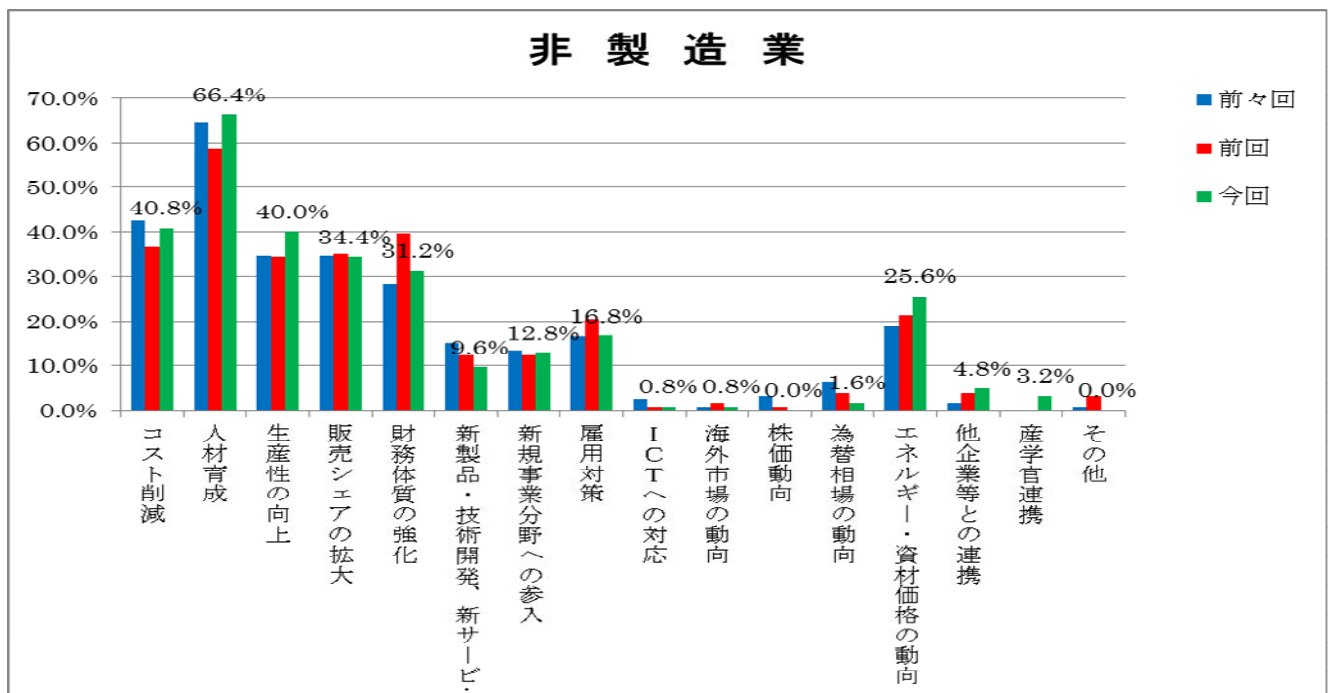
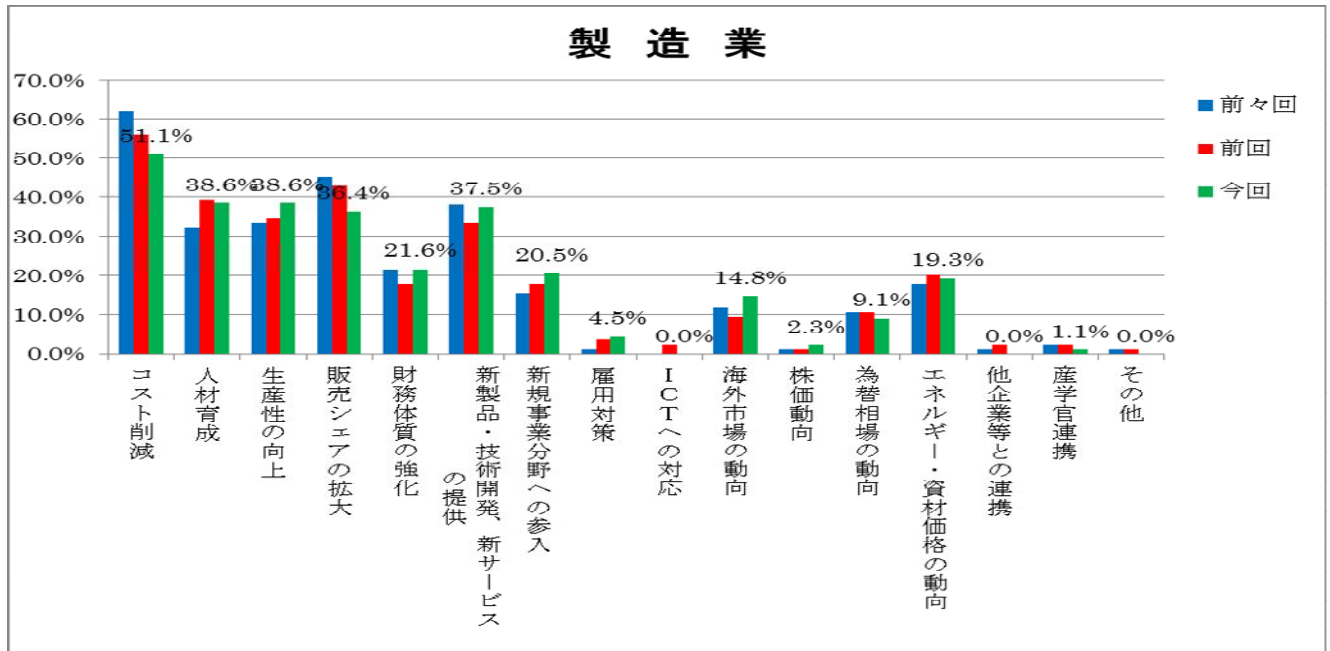
経常利益BSIの動向

	25年度上期実績	25年度下期実績		26年度上期見通し
			前回比	
全産業	▲3.7	16.0	19.7	▲13.2
製造業	▲2.4	5.7	8.1	1.1
非製造業	▲4.6	23.2	27.8	▲23.2

2. 企業経営上で特に関心の強い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では前回調査と同様に「コストの削減」(51.1%)への関心が最も高く、次いで「生産性の向上」、「人材育成」(38.6%)、「新製品・技術開発、新サービスの提供」(37.5%)と続いており、事業の多角化を目指して「新規事業分野への参入」(20.5%)も増加している。非製造業では前回調査同様、「人材育成」(66.4%)がトップで、次いで「コストの削減」(40.8%)、「生産性の向上」(40.0%)、「販売シェアの拡大」(34.4%)と続いた。「販売シェアの拡大」には震災以降失った取引先の確保が進んでいないことも含まれている。非製造業でも「エネルギー・資材価格の動向」(25.6%)が増加し、コスト削減のための課題として意識されている。

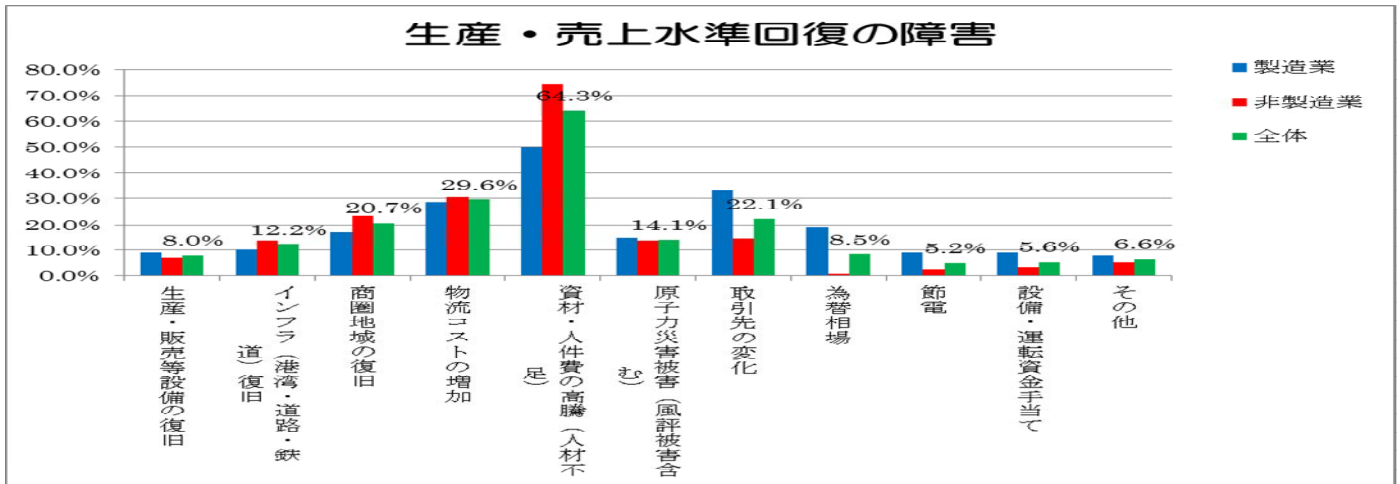
経営上関心の深い事項



Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

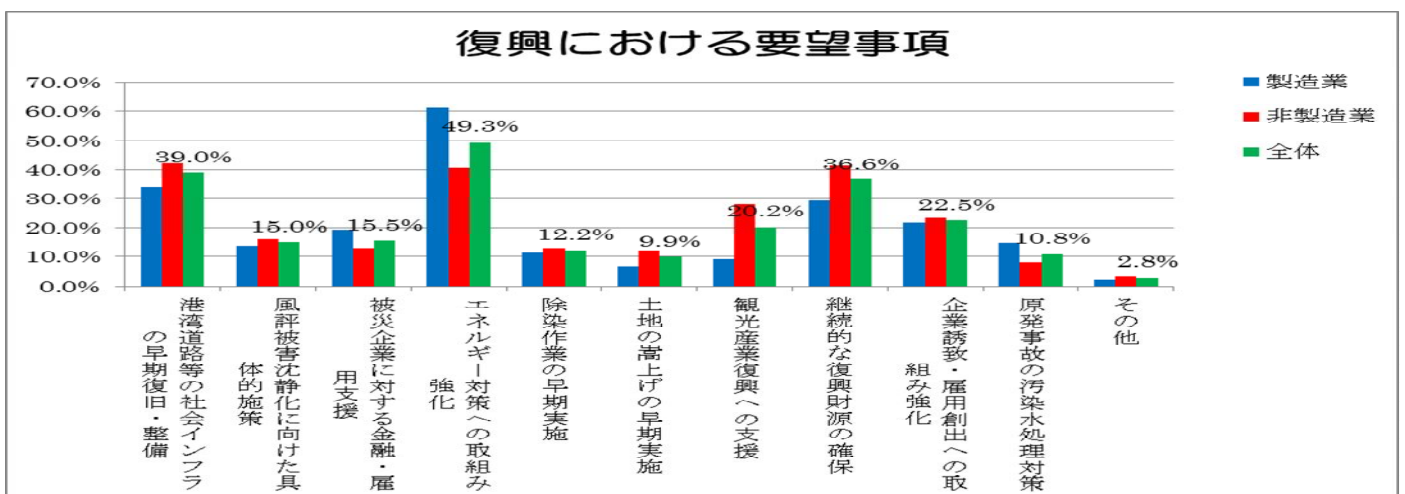
（1）現在、震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることについては、製造業においては、「資材・人件費の高騰」（50.0%）、「取引先の変化」（33.0%）が生産回復の障害となっているとする回答が多く、次いで「物流コストの増加」（28.4%）の順となった。非製造業においては、「資材・人件費の高騰」（74.4%）が圧倒的に多く、次いで「物流コストの増加」（30.4%）、「商圈地域の復旧」（23.2%）の順となっている。全産業では、「資材・人件費の高騰」（64.3%）、「物流コストの増加」（29.6%）、「取引先の変化」（22.1%）、「商圈地域の復旧」（20.7%）の順となった。



（2）今後の震災復興における要望事項（複数回答）

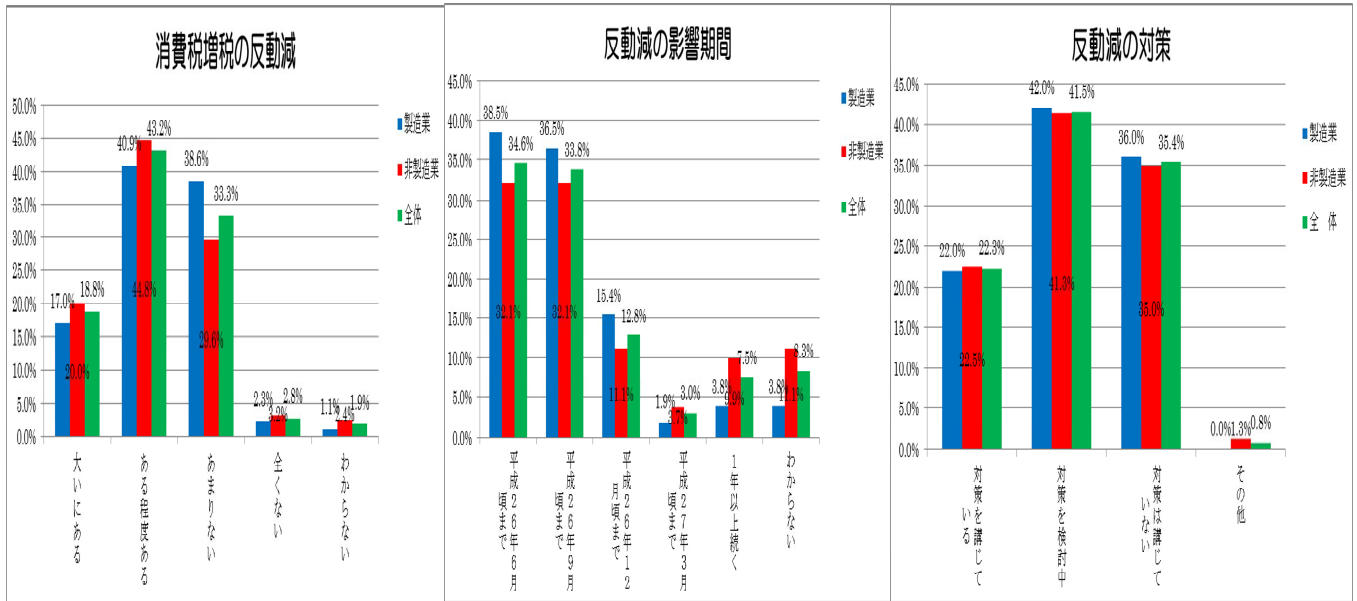
今後の震災復興に対する要望事項としては、製造業では、「エネルギー対策への取組み強化」（61.4%）に対する要望が最も高く、次いで「港湾道路等の社会インフラの早期復旧・整備」（34.1%）、「継続的な復興財源の確保」（29.5%）を望む声が大きかった。非製造業においては、「港湾道路等の社会インフラの早期復旧・整備」（42.4%）、「継続的な復興財源の確保」（41.6%）、「エネルギー対策への取組み強化」（40.8%）の順であった。全産業としては、「エネルギー対策への取組み強化」（49.3%）、「港湾道路等の社会インフラの早期復旧・整備」（39.0%）、「継続的な復興財源の確保」（36.6%）、「企業誘致・雇用創出への取組み強化」（22.5%）の順となった。



IV. その他（「消費税増税」による影響について）

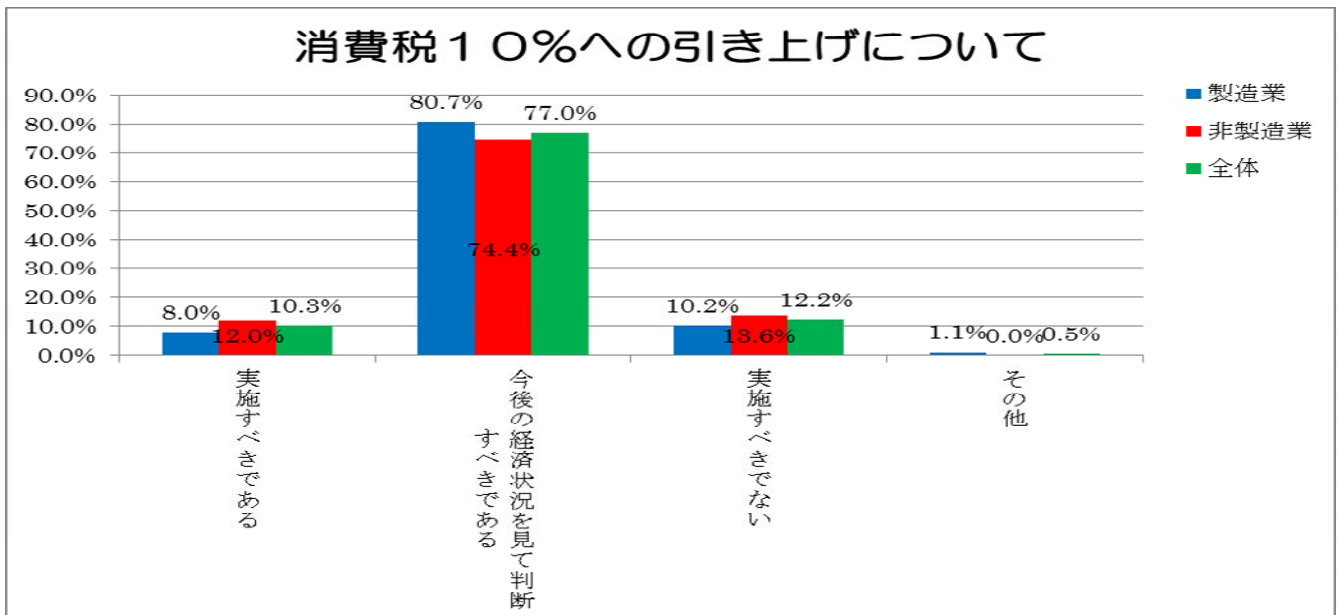
（1）「消費税増税」による4月以降の売上げ（受注）の影響について

「消費税増税による売上げ（受注）の反動減」については、「大いにある」「ある程度ある」が全産業で62.0%、「あまりない」「全くない」が36.1%となり、6割の企業が反動減の影響があると考えている。業種別にみると、製造業では食料品、石油プラスチック製品、一般・輸送機械、非製造業では卸・小売、不動産、その他サービスなどが反動減の影響があるとの割合が多くなっている。反動減があると回答した企業の「影響の期間」についての回答は、「平成26年6月頃まで」が34.6%、「平成26年9月頃まで」が33.8%、「平成26年12月頃まで」が12.8%となっている。また、「反動減の対策」については、「すでに対策を講じている」が22.3%、「対策を検討中」が41.5%、「対策は講じていない」が35.4%となった。



（2）来年10月に予定されている「消費税10%への引き上げ」について

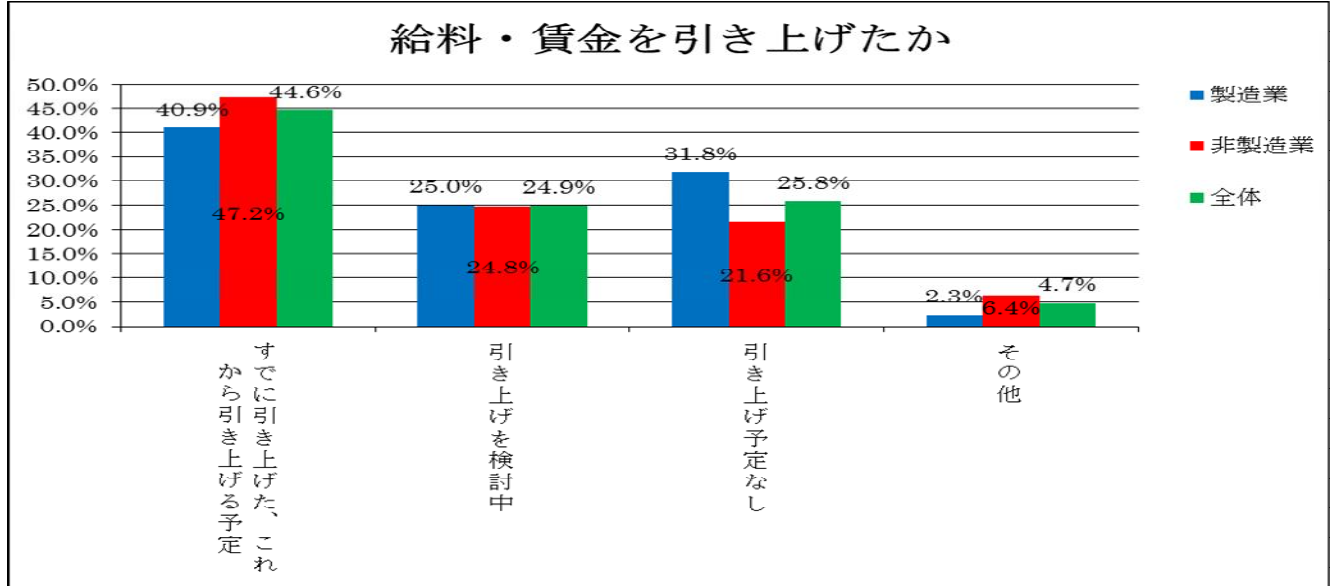
来年10月に予定されている「消費税10%への引き上げ」については、「実施すべきである」が10.3%、「今後の状況を見て判断すべきである」が77.0%、「実施すべきでない」が12.2%となり、消費税増税後の経済情勢やエネルギー・資材価格、人件費等の高騰などの影響を見極めて判断すべきであるとの意見が多かった。



V. その他（「給料・賃金」の引き上げについて）

（1）給料・賃金の引き上げ状況について

「給料・賃金の引き上げ」については、「すでに引き上げた、これから引き上げる予定」が44.6%、「引き上げを検討中」が24.9%、「引き上げ予定なし」が25.8%となっており、7割の企業が引き上げの意向を示している。また、引き上げたとする企業の中には、人材確保のためには賃金を引き上げざるを得ないとする回答もあった。



（2）給料・賃金を引き上げられない理由について

給料・賃金の引き上げ予定なしと回答した企業の「引き上げられない理由」については、製造業・非製造業ともに①「会社の売上・利益が伸びていない」（64.3%、55.2%）、②「先行きの不透明感から引き上げに踏み切れない」（25.0%、20.7%）の順番となった。消費税増税による消費マインドへの影響や、エネルギー・資材価格・人件費等の高騰による企業収益への影響について不透明感が表れた結果となった。

